

（宛先）村上市長

申請者 所在地
 名称
 代表者名
 法人番号

固定資産税課税免除申請書

村上市過疎地域の持続的発展のための固定資産税の課税の特例に関する条例第4条の規定により、次の固定資産に係る 年度分の固定資産税の課税免除を申請します。

事業	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 情報サービス業 <input type="checkbox"/> 農林水産物等販売業 <input type="checkbox"/> 旅館業（下宿業を除く）	
土地	所在地	
	地籍	m ²
	取得年月日	年 月 日
	施設の建設着手日	年 月 日
	取得価額	円
家屋	所在地	
	構造	
	床面積	m ²
	事業の用に供さない部分がある場合記入	上記事業の用に供する部分の床面積 m ²
	取得年月日	年 月 日
	取得価額	円
機械及び装置	所在地	
	取得年月日	年 月 日
	取得価額	円
	事業の用に供さない部分がある場合記入	上記事業の用に供する減価償却資産の取得価額 円

※事業欄は該当する業種に☑してください。

土地、家屋並びに機械及び装置に係る取得価額等の明細

土 地	所在地	事業用建物建 設着工 年月日	土地の 取得面積 (㎡)	土地の 取得価額 (円)	事業用建物敷 地面積 (㎡)	取得年月日
	合計					
家 屋	所在地	用途構造等の 区分	家屋の 取得面積 (㎡)	家屋の 取得価額 (円)	減価償却開始 年月日	取得年月日
	合計					
機 械 及 び 装 置	機械及び装置 の種類	機械及び 装置の名称	機械及び 装置の 耐用年数	機械及び装置 の取得価額 (円)	減価償却開始 年月日	取得年月日
	合計					

添付書類

- (1) 不動産登記事項証明書
- (2) 土地の位置図
- (3) 家屋平面図並びに機械及び装置の配置図
- (4) 土地、家屋並びに機械及び装置の売買契約書の写し
- (5) 建築工事請負契約書
- (6) 法人税法（昭和 40 年法律第 34 条）第 2 条第 31 号に規定する確定申告書（同条第 30 号に規定する中間申告書で同法第 72 条第 1 項各号に掲げる事項を記載したものを含む。）に添付した減価償却資産の償却費の額の計算に関する明細書の写し
- (7) 地方税法施行規則（昭和 29 年総理府令第 23 号）第 14 条に規定する償却資産に係る申告書
- (8) その他市長が必要と認める書類